



# 議員活動通信

## 日田市議会議員

## なかしま章二



### 福祉避難所への直接避難促進体制を整える!

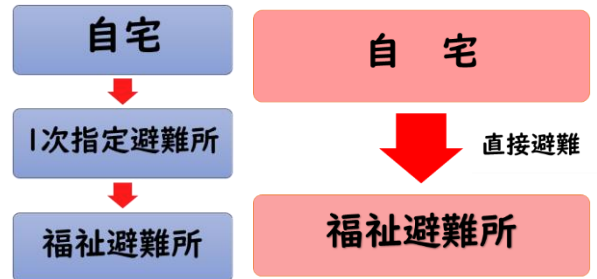


災害時に自力で避難することが困難で支援を必要とする災害時避難行動要支援者は、これまで福祉避難所を利用する前に、1次指定避難所へ避難する必要がありました。しかし、今後は福祉避難所に直接避難ができるように改善されていきます。(右図参照)

#### 災害時避難行動要支援者

これまでの避難方法

これからの避難方法



災害時は、命を守ることが最優先です。そのため私は、要配慮者が福祉避難所へ自宅から直接避難する必要性について考えてきました。令和元年9月、議員として初めて臨んだ議会定例会に始まり、令和2年12月、そして今回の9月定例会において、継続して質問してきたところです。

避難所のあり方を示す指針として「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」がありますが、令和3年5月に改定されています。この改定が必要とされた主な理由は次の2点です。

① 障がいのある方々が一般的な避難所で過ごすことは、時に困難を伴うことがある。このため、日頃から利用している施設へ、自宅から直接避難したいとの声がある。

② 福祉避難所は、指定避難所としての確保が進んでいない。一方で、福祉避難所が現在の指定避難所として公表されると、受入れを想定していない被災者が避難してくることもある。そうなる福祉避難所として十分に対応できない場面が生じる心配がある。

これらをふまえ、今回の改定では、関わる人々の体制と物質的な側面を整備し、配慮を必要とする人々への支援が強化されます。

(主な改定点)

① 指定福祉避難所の指定と、そこで受け入れる対象者の公示  
② 指定福祉避難所へ直接避難することの促進

③ 避難所での感染症・熱中症・衛生環境に関する対策

④ 指定福祉避難所の機能強化(緊急防災・減災事業債等を活用)

配慮を必要とする方々が、安全で安心して避難できるよう、私は3年越しで質問してきましたが、今回やっとスタート地点に立てたと感じる答弁が返ってきました。

この福祉避難所の運営には、実際の受け入れ先となる施設や機関(高齢者施設、介護保険施設、障がい者施設、支援事業所、医療機関等)と、市の関係部署で丁寧な協議を行う必要があると考えます。この2年間で、2回しか開かれていない関係者会議をしっかりと行い機能させることで、日田市が「誰でも安心して暮らせるまち」となるのではないかと思います。

(3ページに関連質問内容)

## 令和4年第3回(9月)定例会審査

令和4年度日田市一般会計補正予算(第3号)は、歳入歳出の総額を、それぞれ12億4184万6千円が追加されました。その結果、予算総額は391億9920万6千円となっています。また、19議案を審議し、このうち16議案を可決。同意。令和3年度決算認定の2議案については継続審議に。請願第3号「安倍元首相の国葬撤回を求め、意見書の提出を求める請願」は、私たち市民クラブは賛成しましたが、賛成少数により不採択となりました。

## 【歳入】

【国庫支出金】新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金7455万円の活用などにより4億75万6千円が追加されました。

【県支出金】特用林産物生産基金産地パワーアップ事業費補助金などにより、1268万9千円を追加しました。不足する財源については、財政調整基金からの繰り入れや、前年度繰越金が活用されます。

## 【歳出】

## 焼却施設等更新事業

(2803万4千円)

新たな清掃センターの建設において、進入ルートが変更されます。これによって、新規進入ルートの用地測量や、道路の詳細設計等に必要費用が追加されます。事業を実施する際は、計画通りの完成を目指して、積極的な情報提供や意見の聞き取りを十分に行うなど、関係する地域住民等へ丁寧に説明することを要望しました。

## 社会福祉施設に対する物価高騰緊急支援事業(1673万2千円)

物価高騰にともない、社会福祉施設も電気料金の負担が増しています。その増額分が利用者の負担に転嫁されることのないよう、施設運営を支援するものです。今後さまざまな物価の高騰が予定されています。これらに対して、国や県の支援を求めるとともに、各施設の実情を丁寧に聞き、必要に応じて市独自の支援策も検討するよう要望しました。

## 地区公民館整備事業(887万6千円)

中津江ホールの廃止に伴い、中津江公民館2階の図書ホールや女子トイレを改修、簡易ステージ等を整備します。これにより、音楽鑑賞や各種団体による発表などの文化活動を促進し、生涯学習の振興を図ります。また、これまで以上に施設の利便性を高めます。改修に当たっては、ユニバーサルデザインの視点を踏まえつつ、誰もが使いやすい施設になるよう、利用者や地元関係者と十分な協議を行うよう私から意見しました。

## 小中学校机・椅子更新事業

(473万円)

小中学校で子どもたちが使用している老朽化した机などを更新するものです。日田家具工業会が製品開発した学校机「きみの木」を、開発時に協力した小野小学校と戸山中学校に先行導入します。今後、全ての小中学校の机と椅子を更新する予定ですが、これにより事業費の高額化が予想されます。このため、その他の各種更新事業を見直し、財政状況を考慮して計画的に進めるよう要望しました。

## 中小企業者等物価高騰緊急支援事業

(5億680万7千円)

原油価格の高騰などにより、エネルギー関連経費(電気・ガス・灯油・ガソリン・軽油・重油)が高騰しています。この影響を受けた中小企業者等が今後も事業を継続できるよう、支援金(上限20万円)を給付します。事業の実施に当たっては、市内中小企業者等がもれなく申請できることが大切です。このため、事業の周知や申請方法に一層の工夫を重ねるとともに、申請の受付後は早期の給付に努めるよう要望しました。

令和4年度 一般会計補正予算  
(第3号) 概要

当初予算額	37,317,813 千円
現予算額	37,957,360 千円
今回の補正額	1,241,846 千円
補正後の予算額	39,199,206 千円

(参考) 令和3年度9月 補正後予算額  
38,993,394 千円



## 9月議会 一般質問と答弁



## 福祉避難所のガイドライン改定について

【中島】指定福祉避難所の指定と受け入れ対象者の公示について、市の考え方を伺う。

【福祉保健部長】現在、福祉避難所として協定を締結している市内の医療機関及び福祉施設等に対し、受け入れ対象者の特定や、受け入れ可能なスペースや人数について確認を行っている。今後も協定している施設や市の防災部局と準備を進め、指定福祉避難所の指定や受け入れ対象者の公示に向けて取り組んでいく。

【中島】指定福祉避難所へ直接避難することの促進について伺う。

【福祉保健部長】福祉避難所への避難が必要な方については、平常時からそれぞれの要配慮者の意向や地域の実情を踏まえつつ、安全に過ごせる避難先の調整等を図ることで、直接避難できる体制を整えている。

【中島】市民の命を守るにあたり、安心安全を確保するために、要配慮者の避難行動について平時から計画的に取り組む必要があると考えるが、市長の考えを伺う。

【市長】これまで経験する中で、要配慮者の避難行動については、ケアマネージャー等の協力や医師会の理解をいただきながら、進めてきたところ。その結果、以前と違いスピーディーに連絡体制もとれるようになってきた。このスピード感をしっかり保ちながら常態化できるような体制を続けていきたい。

## 中島の視点

近年、災害が多発し複合化する中で、避難形態も多様化している。多くの災害を経験した日田市だからこそ、市は関係者や関係機関としっかりと協議を行い、命を守る体制を早急に確立していく必要性を感じている。

## 小学校教科担任制について

【中島】教科担任制の成果と課題について伺う。

【教育長】成果としては、より専門的な授業を受けることで児童の学習意欲が向上したことや、担当教科を絞ることで教員が入念に教材研究や授業準備をすることが可能となった。課題としては、家庭学習やテストのやり直しのチェックなどにおいて、学級担任と教科担当などそれぞれの教員の役割分担を明確にする必要がある。

【中島】教科担任制推進教員の配置数の増加に向けての県教委への要請内容について伺う。

【教育長】小学校の教科担任制については、学習指導の充実をはじめ、児童理解の推進や中学校への円滑な接続、教員の負担軽減が図られていることから、引き続き県教委へ教員数の増員を働きかけていきたいと考えている。

【中島】日田市では、以前から学級を担任する教員間において、交換授業を行ってきた。教科担任制が導入されても、「交換授業に取り組んでいるから対応できている」という対応だけで教職員の増員につながらないという懸念があるが、配置される教職員の増員について教育長の考え方を伺う。

【教育長】いちばん望ましいのは、専門教員が加配教員として小学校にたくさん配置されること。そうなれば、より効果が上がるのではないかと考えている。県教委へ、そういった配置について要請していきたい。



# 地域に根ざした学校教育活動のための人事異動について

【中島】令和4年4月1日の人事異動における教職員の市外および市内への異動、そして新規採用者の状況について伺う。

【教育長】＊状況は次のとおり

教職員 人事異動の状況 (令和4年4月1日付)

校種	役職	市外から	日田市から	新採用
		日田市へ	市外へ	
小学校	管理職	5名	4名	-
	教諭	16名	19名	12名
中学校	管理職	0名	0名	-
	教諭	12名	20名	16名
事務職員		3名	3名	-

【中島】令和4年5月1日現在の正規採用者数と非常勤講師を含めた臨時講師の人数について伺う。

【教育長】＊状況は次のとおり

正規教職員と臨時講師等の状況 (令和4年5月1日付)

校種	正規職員	臨時講師等	合計
小学校	252名	53名	305名
中学校	191名	30名	221名

【中島】大分県の広域人事に関する規則に則り行われる人事異動について、本市の学校現場における効果と課題を市教委はどう考えているか伺う。

【教育長】効果については、正規教職員が県下に均等に配置されることで県全体の教育水準が一定に保たれていることと考える。

一方で課題は、教職員の遠距離通勤であると考ええる。日田市は隣接する市町村が少ない。このため、教職員が日田市から市外へ、又は逆の異動の

どちらにおいても、勤務地と自宅が離れていることがある。このため、家庭の事情等により異動先の市町村や地域に住まいを移せない場合が見受けられる。



【中島】大分県の教職員には「10年3地域」という広域異動規則がある。若い教職員がライフプランを考える上で、県内各所に最も通勤しやすい地域が大分市である。ここを拠点とする教職員が増加すると、日田市に拠点を構える教職員が減少していくのではないかと懸念している。

この規則は、日田市の学校現場においてマイナス面が多いと私は考えるが、教育長の考えを伺う。

【教育長】若い時期を対象とした「おおむね10年3地域」規則については、様々な意見があることも承知している。日田市と大分市、別府市では地理的条件が異なっている。教育長会議でも、それぞれの地域でこの制度の成果や課題をしっかりと検証していくことが大事ではないかと意見してきた。日田市だけではなく、竹田市、佐伯市等々似たような状況である。このように、この制度はすべてが素晴らしいというわけではないが、しっかりと成果や課題は検証していく必要があると考えている。

## 中島の視点

大分県教職員の広域人事には、新採用からおおむね10年以内の早い時期に3つ以上の人事地域で勤務を経験させる、いわゆる「10年3地域」規則がある。

地域に根ざした持続可能な学びを実現するためには、教科担任制の専科教員を加配によって確保するなど、正規職員の増員が重要と思われる。また、近年は教職員志願者数が減り続けている。この状況を見ると、大分県が独自に行っている広域異動ルールを見直す必要があると考える。

このルールが教職員のスキルアップにつながるのであれば、実施時期の検討も必要ではないだろうか。例えば、ある程度の経験を積んだ時点や、個人が希望する時期に異動がかなうと、職務の意欲向上につながり効果が増すのではないかと考える。

発行：日田市議会議員 中島 章二

〒877-0006 大分県日田市港町8-64 携帯電話 090-8412-9143

